

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～37年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3年～15年

2 引当金計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,575円	34回線	495,550円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格 38,880円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（51千円）を上回るため、使用価値相当額（1,321千円）を回収可能サービス価額としております。

(2) 固定資産（建物・土地）の減損について

次の職員宿舎は、次期中期目標期間中の平成28年度末までに廃止を検討しているため、減損の兆候が認められます。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、平成26年度末の帳簿価額を記載しております。

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
瀬ヶ崎4・5号宿舎	職員宿舎	建物	さいたま市浦和区	—	803,415円
瀬ヶ崎4・5号宅地	職員宿舎用地	土地	さいたま市浦和区	211.57㎡	32,400,000円

2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、9,598円であり、当該影響額を除いた当期総利益は225,969,175円であります。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	18,426,384,578 円
うち定期預金	11,670,000,000 円
(差引) 資金残高	6,756,384,578 円

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額

計上額	2,797,411 円
うち国からの出向職員分	2,797,411 円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期 末 に お け る 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	55,878,042,115	58,804,310,000	2,926,267,885
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	199,623,128	198,820,000	△803,128
合 計	56,077,665,243	59,003,130,000	2,925,464,757

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国債・地方債等	3,000,000,000	22,700,000,000	22,000,000,000	400,000,000
社債	1,300,000,000	3,100,000,000	3,600,000,000	0
合 計	4,300,000,000	25,800,000,000	25,600,000,000	400,000,000

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

当機構が加入する厚生年金基金の代行部分について、平成26年9月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けました。

(2) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	2,450,111 円
職員の退職一時金（簡便法）	415,307,375 円
厚生年金基金（原則法）	950,727,282 円
退職給付債務 計	1,368,484,768 円
年金資産（厚生年金基金）	△ 399,100,244 円
<hr/>	
退職給付引当金	969,384,524 円

(3) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	1,156,016 円
職員の退職一時金（簡便法）	△ 9,644,543 円
厚生年金基金（注）	23,844,766 円
勤務費用 計	15,356,239 円
利息費用	14,328,177 円
期待運用収益	△ 27,023,215 円
数理計算上の差異の（費用）処理額	11,402,372 円
<hr/>	
合計	14,063,573 円

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 1.5%
- ③ 期待運用収益率 6.6%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な資金運用については、定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等の有価証券で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	18,426	18,426	—
(2)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	56,077	59,003	2,925

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「5 有価証券関係」を参照下さい。

8 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

9 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

10 重要な後発事象

該当事項はありません。